

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年05月10日

計画の名称	下水道施設総合地震対策計画重点計画（防災・安全）												
計画の期間	平成30年度～令和03年度（4年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	吉田町												
計画の目標	吉田町下水道総合地震対策計画により、予想される南海トラフ巨大地震への対策を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	241	A	241	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

計画の成果目標（定量的指標）				
番号	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30当初	R1末	R3末
1	重要な幹線等のうち、詳細耐震診断の結果、耐震性能のない路線（0.2km）の可とう化工事及びマンホール37基（対象管路延長0.8km）の浮上防止対策を行う。 重要な幹線等のうち、詳細耐震診断の結果、耐震性能のない路線（0.2km）の可とう化工事及びマンホール37基（対象管路延長0.8km）の浮上防止対策完了割合（合計L=1.1km） 管路施設耐震完了進捗率（%）= 対策済延長（km） / 対策延長（km）	0%	35%	100%
2	災害時の機能を確保するため、処理場施設（水処理棟反応タンク）の耐震補強を行う。 水処理棟（反応タンク）の耐震補強設計、補強工事（耐津波化含む）完了割合 耐震補強進捗率（%）= 耐震補強施設進捗割合 / 要耐震補強施設	0%	40%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		種別	種別	対象	間接		種別 1	種別 2	H30	H31	R02	R03	R04							
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-001	下水道	一般	吉田町	直接	吉田町	管渠 (改築	吉田処理区管路耐震 (地	管渠補強 L=0.2km、マンホ	吉田町	■	■	■	■		40		策定済	
							汚水)		震耐震)	ール浮上防止37箇所 (0.8km										
	A07-002	下水道	一般	吉田町	直接	吉田町	終末処	改築	吉田処理区処理場耐震	水処理棟 (反応タンク) 耐震	吉田町	■	■	■	■		201		策定済	
							理場			補強設計、耐震化工事										
										小計						241				
										合計						241				

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

吉田町上下水道課内で事後評価を実施

事後評価の実施時期

令和4年4月

公表の方法

町のホームページに掲載

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

吉田町下水道総合地震対策計画に基づき、重要幹線等のマンホール浮上防止対策やマンホールと管の継手部の可とう化工事を実施し、被災時の流下能力を確保するとともに、処理場施設（水処理等反応タンク）の耐震補強工事を実施し、処理機能の確保を図った。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

地震対策として、新たに計画を策定し、引き続き、管路及び処理場施設の耐震化を行うとともに、災害時において、処理場施設の処理機能確保のため、自家発電機を設置する。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	管路施設の耐震完了進捗率（％）	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
2	水処理等の耐震完了進捗率（％）	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%